

## I 新たな総合計画における新型コロナウイルス感染症の影響分析

### コロナによって起きた変化

3密回避・非接触のためテレワークや、診療・授業のオンライン化が進展 など

テレワーク普及で都市から地方へ移住者が増加 など

外出自粛による運動不足、感染予防のため健康意識が向上 など

休校措置をきっかけとして、家族のために休みをとる意識が向上 など

大消費地の需要減により県産品の販売減、新たな販売先確保と県内で支える経済の両立が必要 など

失業や出会いの場の減少で婚姻率が低下、少子化が一層加速 など

休校措置による子どもたちの学力低下や地域を知る機会の減少による地域離れが懸念 など

身体的距離の確保により人の繋がり希薄化や社会的立場の弱い人が必要な支援を受けられず孤立・孤独化 など

身体的距離の確保が難しい分野(医療・介護・福祉・教育・保育等)の対応と社会経済活動の両立の難しさ など

復興・創生の取組が予定どおり実施できない。

幾重の災害で県民が復興の進捗を実感できない。

感染者等への偏見・差別により分断が生まれている。

### 見えてきた状況

デジタル化の課題

移住・定住の課題

健康づくりの課題

働き方改革の課題

地産地消の課題

子育ての課題

教育の課題

人の繋がり希薄化

対面が中心の分野における対応のあり方

復興・創生の進捗の遅れ

### これから（対応の方向性）

従来からの課題の顕在化

「身体的距離の確保」という新たな視点

切れ目なく取り組むべき課題

※一層大事になった概念：ご縁・信頼

リアルとバーチャルのバランスの確保  
(デジタル変革の推進)

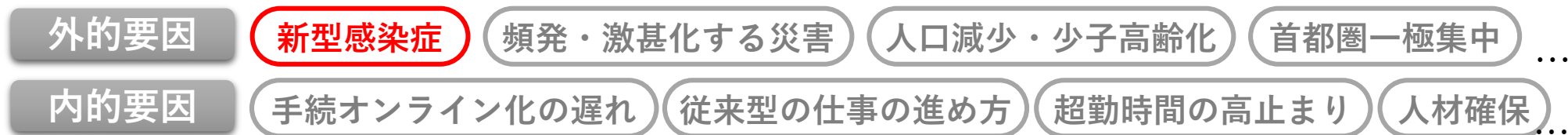
震災・原発事故の経験・教訓を持つ  
本県ならではの視点により課題の解決に向けて取組を推進していく

## Ⅱ “なぜ”デジタル変革が必要なのか ～本県を取り巻く現状と課題～

### 1 本県が立ち止まらずに進むべき県づくり

■ 震災からの復興・再生	➤ 未曾有の複合災害に伴う避難地域の復興・再生や風評・風化の問題など、 <b>経験のない複雑で多様な課題が山積。切れ目のない長期的な取組</b> が必要。
■ 地方創生・人口減少対策	➤ 震災・原発事故からの復興と、急激な人口減少の克服という大きな課題に挑戦し、元気で魅力ある福島をつくるために、 <b>「福島ならではの」地方創生を推進する</b> ことが必要。

### 2 県づくりを進める上での外的・内的課題、阻害要因（脅威）



復興・再生と地方創生を切れ目なく進めるには『デジタルによる抜本的な変革』を加速させる必要  
(デジタル技術の活用は、「新たな日常」「社会の強靱化」に対応するための“原動力”)

### 3 国のデジタル化の動き（取組推進の追い風）

※参考資料のとおり

## 4 本県が目指すデジタル変革の方向性

県政のあらゆる分野において、既存の仕組みや仕事のやり方を、**県民目線で見直す**とともに、**デジタル技術又はデータを効果的に活用し、新たな価値を創出**することで、**県民一人一人が豊かさや幸せを実感できる県づくりを実現**する。

### \*デジタル変革(DX)

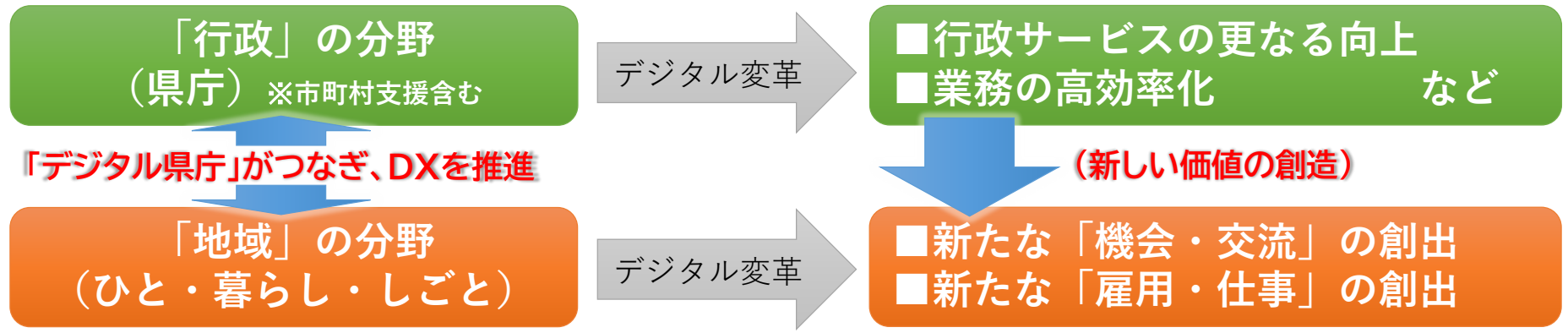
デジタル技術とデータの活用により、我々の生活を圧倒的に便利にしたり、既存の社会における枠組みや業務プロセス等を進化・改変するなど、新たな価値の創出(イノベーション)を進め、新たな社会の仕組みに変革すること(経産省ほかの記述を参考に整理)

### 【デジタル変革の参考事例】

	デジタル化	新たな価値
■教育×デジタル	・オンライン授業	・教育の機会の提供 ・新しい学び方の実現
■医療×デジタル	・オンライン診療	・医療の機会の提供
■介護×デジタル	・センサーによる見守り ・アシストスーツの導入	・介護サービスの向上 ・介護職員の負担軽減
■農業×デジタル	・スマート農業	・農業の効率化、高度化 ・新規就農者の確保
■行政×デジタル	・行政事務へのICT活用(AIチャットボット、RPA等の導入)	・行政サービスの更なる向上 ・業務の高効率化

## Ⅲ 福島県におけるデジタル変革の進め方(基本的考え方)(素案)

豊かな県づくりを加速させる「行政」と「地域」を両輪としたDXの推進  
～ 「デジタル県庁」を接点として「行政」と「地域」をつなぐ ～



### ■推進の方向性

- ステップ1 「復興・創生を加速させるためのデジタル変革」のため、県が率先し、「行政」の分野のデジタル変革、特に県庁内部のデジタル化を推進。併せて市町村のデジタル化も支援。
- ステップ2 「行政」の分野と並行して、「地域」の分野のデジタル変革を支援し、推進。
- ステップ3 市町村によるスマートシティ等の社会実装との連携・共創。

- 次期総合計画(復興計画、ふくしま創生総合戦略)に掲げる本県が目指す姿の実現
- 県民一人一人が豊かさや幸せを実感できる県づくり

## Ⅳ 分野毎の主な視点と取組事例

※庁内プロジェクトチームにおいて分野や取組についてさらに検討を深める

### 「行政」のDX

#### ① 県民本位の行政サービスの実現

- ・ 行政手続のオンライン化
  - ・ オープンデータの推進
  - ・ 市町村のDXの支援
- など

#### ② 簡素で効率的な行政運営の確立

- ・ 業務棚卸し（可視化）
  - ・ 業務手順等の見直し
  - ・ Web会議の推進
  - ・ 電子決裁の拡充
  - ・ 庁内Wi-Fiの整備
- など

#### ③ 組織風土の醸成

- ・ 職員の意識改革
  - ・ 職員の情報リテラシーの向上
- など

#### ④ 推進体制の強化

- ・ デジタル変革の責任者の設置
  - ・ 外部アドバイザーの活用
- など

### 「地域」のDX

#### ① 復興・創生の加速

- ・ 福島イノベーション・コースト構想の推進
  - ・ データ解析に基づく効果的な情報発信
  - ・ スマートシティの社会実装
- など

#### ② 教育・人材育成

- ・ 学校教育のICT化
  - ・ デジタル人材の確保・育成
- など

#### ③ 産業振興・地域活性化

- ・ スマート農業の推進
  - ・ テレワークによる地域活性化
  - ・ ICT産業の振興
- など

#### ④ 安全・安心、健康な暮らし

- ・ ICTを活用した防災・災害対応、保健・医療・福祉の取組の推進
  - ・ ICTを活用した高齢者や障がい者の活躍の場の提供
- など

※ デジタル変革推進の前提：「情報セキュリティの確保」、「個人情報の保護」

## V 今後の進め方

### ■ 推進体制

- ・ 業務改革部会及びデジタル化推進部会の合同会議により推進
  - ⇒ 基本方針に基づく施策の推進と進行管理 など
- ・ 「デジタル変革推進プロジェクトチーム」（仮称）を業務改革部会及びデジタル化推進部会の下に設置
  - ⇒ デジタル変革の推進における課題整理、取組の方向性のとりまとめ など

### ■ 今後のスケジュール（案）

- ・ 1月～ プロジェクトチームで基本方針（中間とりまとめ案）について議論
- ・ 3月下旬 行財政改革推進本部会議・電子社会推進本部会議の合同会議を開催し、基本方針（中間とりまとめ）を決定
- ・ 夏頃 基本方針を決定（予定）



次期総合計画への反映、関連する組織・予算の検討